

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 27 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24520924

研究課題名(和文) 国境離島における「島づくり」 - 海洋政策と公共性の文化人類学的研究

研究課題名(英文) Anthropological Studies of Island Developments in the border area.

研究代表者

川崎 一平 (KAWASAKI, IPPEI)

東海大学・海洋学部・教授

研究者番号：10259377

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、安全保障及び海洋權益確保の点から国策において重要度が高まってきている所謂「国境離島」、具体的には沖縄県八重山諸島を対象として、住民の日常的実践という視点から「島づくり」の現状を明らかにしていこうとするものである。研究期間内における聞き取り調査、あるいはタウンミーティング等の住民との意見交換において、住民自らが島の文化形成に海洋環境が深く関わっていることを認識していることが明らかとなった。こうした島民の認識には、その背景に国家的海洋政策の影響がうかがえる。つまり島民が主体的に自然環境と島の文化を維持、継承することにより、「国境の島」としての特異性をより強化していくことになっている。

研究成果の概要(英文)：This study is a cultural anthropological study of the remote island located in the border of Japan, which is regarded as important in national security. The main subject of this research is Yaeyama Islands in Okinawa where the present development is furthered most. In the national policy, the development of these border islands is in an important position.

Through the exchange of opinions in the meeting or hearing to islanders or interviews with islanders, it became that islanders recognize it as history culture needing preservation of marine environment and to be succeeded to development of the island. The culture of the island is maintained by islanders advances protection of natural environment actively and value attachment is carried out as the boarder island. Corelation exists between national policy and islanders' paractice.

研究分野：文化人類学

キーワード：島づくり 海洋政策 自然と文化の相互作用

1. 研究開始当初の背景

本研究の申請代表者は、これまで国内外において「開発の人類学的研究」を主眼とした調査研究を実施してきたが、これら開発研究を通して、開発に関わった住民の間で伝統的な共同体を基盤としながらも近代的原理に基づく組織が形成されてきたこと、そして開発の方向性が公共事業整備のようなハードなものから「住民を開発主体とする」ソフトな方向へと変化してきていることが明らかとなった。

住民を開発の主体として巻きこみながら、組織化、制度化が進んでいくこうした状況は、所謂「近代的状況」として捉えられる現象であり、またその背後には、国家的な「しかけ」としての政策が深く関わっている。

特にわが国の離島地域においては、国策である海洋政策と連動した形で、地方行政が地域政策を展開し始めたこと、そうしたローカルな海洋政策は、自らの島の経済的・文化的振興とを目的とした「公共活動」を誕生させ、離島の生活改善を進めるうえでの重要な社会的戦略となっていること、公共活動には、行政、NPO のような民間団体、及び住民が複合的に関わっており、「新しい公共」といった近代的状況がうかがえること、以上のような点が、今までの研究の成果である。

また本研究に関連する文化人類学における研究として、日本文化人類学会誌『文化人類学』誌上で取り上げられた二つの特集、2004年69巻2号に掲載された特集「共同体という概念の脱/再構築」(小田 2005) そして2005年69巻4号に掲載された特集「国家政策と近代」(鏡味 2005) をあげることができる。これら特集は、共同体の変容や日常行動・認識の変化の背景にグローバリゼーションや国家政策という近代原理を読み取り、「近代的状況」に対する文化人類学の視座を問いかけたものである。本研究では、こうした「共同体」・「国家政策」に関する議論を視野に入れ、近代的状況に対する文化人類学的議論の俎上にのせていくために必要となる検証可能なデータを提供できる可能性を有していると考えている。また今日の国際情勢においても関心の高まる東シナ海海域の離島研究は、学術的に推進すべき課題であると考へた。以上が、本研究の着想に至った経緯と学術的背景である。

2. 研究の目的

国家政策との関わりにおいて成立し始めた島の公共活動に焦点をあてて、住民の日常的生活実践の場に着目しつつ、離島で生起している新しい動きを捉えようとするのが本研究の目的である。具体的には、国策において国境離島としての重要性が高

まっている沖縄県八重山諸島を主たる対象として、行政・民間団体・住民が参画する「島づくり」に焦点をあて、文化人類学的公共議論からの視点に基づき、当該地域で生起している「公共性なるもの」の実証的調査データを与えることが主たる目的である。

具体的には、八重山諸島における海洋政策と関連づけられる公共活動内容の現状と課題。沖縄県八重山郡竹富町は、国家政策である海洋基本法、ならびに海洋基本計画の実施に対して、2011年地域振興への活用を目的として「竹富町海洋基本計画」を策定した。そのなかには「海岸漂着ごみ対策」「エコツーリズムルール」「安全な海域利用システムの構築」など23の施策が設定されており、施策ごとに取り組む主体もまた定義されている。この地域版海洋基本計画の実行を追跡調査し、その実情を明らかにすることが、本研究の1つの目標である。また、八重山諸島では、竹富町に続き、石垣市、与那国町においても同様の海洋基本計画が計画されつつある。これらの経過、現状についても、同様に明らかにしていく。公共活動を実施する組織、及び組織化についての現状と課題。地方行政が策定する海洋基本計画には、その地域に根付いた具体的な活動指針と運営母体が盛り込まれている。これら活動のなかには、政策に取り込まれる以前からNPOやボランティアなどの組織あるいは運動体が実施していた活動も多く含まれる。本研究では、海洋政策に盛り込まれた「公共活動」の運営母体である組織の歴史的成立過程と経緯、そして組織運用に関わる実情を詳細に記録していきながら、住民のネットワーク形成の原理とあり様について分析していく。

さらに公共活動に参加する島民の意識。住民の日常生活に占める公共活動の位置づけ、その役割と意味について、住民の意識の点から明らかにしていく。また国策の動向に関する住民の意識も含めて、明らかにしていく。最後に、村落を基盤とする活動、あるいは生業活動と公共活動との関係性。公共活動が、従来からの地域活動とどのような点で異なるのか。また地縁、血縁といった社会関係と関連した活動、つまり年中行事、冠婚葬祭等と海洋政策に関わる公共活動との間で相克やジレンマが見られるのか、否か。所謂「親密圏」と「公共圏」の関係について明らかにしていく。

3. 研究の方法

本研究では、東シナ海海域において隣国と接する沖縄県八重山諸島を「国境離島」として捉え、当該地域での参与観察に基づく現地調査を実施した。また本研究は、国策との関係を視野に入れているため、海洋政策本部等の政府関連機関からの聞き取りも随時行っ

ていった。

具体的には、八重山諸島での参与観察的調査、及び質問票を用いた社会調査を実施したが、それは地方行政策定の海洋基本計画案に盛り込まれた「公共活動」内容の整理、公共活動に参加する島民の意識について、質問票を用いた数量的社会調査、そして公共活動を担う組織、及び組織化の経緯についての聞き取り調査であった。

また、島の発展や開発について、市町村職員、公共活動関連組織、そして住民による意見交換会「タウンミーティング」を総合地球環境学研究所と共に実施し、聞き取りをおこなった。

4. 研究成果

沖縄、先島諸島を「国境離島」という観点から調査・研究することによって、島の開発現象の特徴を捉えようとする本研究の成果としては、以下の点をあげることができる。

(1)石垣市では、2013年3月、「石垣市海洋基本計画」が策定された。当計画において石垣は、「海洋都市」として位置づけられ、その施策に沿岸域の海洋資源の保全・活用のみならず、アジアの結節点として島の観光振興、国際貢献が加えられている。さらに、「尖閣諸島」への取組みして、海洋保護区構想、あるいは島の自然環境の保全が盛り込まれており、隣国との政治的問題を見据えた「国境性」を反映した海洋基本計画となっている。

(2)「国境離島」として国境を守る政治経済的意図は、当基本計画においては言及されておらず、一方では「島の自然環境・海洋の豊かさ」及び特色ある「島の文化の貴重性」を守ることが方針として掲げられている。また、島が「都市性」を有していることが強調されて、自然環境と文化の保全活用が「観光資源化」され島の発展を進めていく可能性を示唆している。こうしたことから、石垣市が自然と文化に価値を有する離島であり、守るべき豊かな資源が「国境」に存在していることを表出していると捉えられる。

(3)島の自然と文化を島民自身は、誇りに思い、規制を伴う自然保護区域の設定にも島民自らが積極的に取り組んでいる。また2014年2月には、「石垣市自然環境保全基本方針」が策定され、NPO 団体等の自然環境保護団体は、環境省と共に石垣市における保護区の策定に積極的活動を展開するようになった。こうした自然環境保護に関する保護区設定の積極的動向が、国境の島で展開されていることによって、守るべき対象としての国境性への担保となっている。

(4)島民は、島の伝統文化についてその貴重性を認識しており、その歴史的文化形成に「海洋」といった自然環境が深く関与していると考えている。つまり、「海洋」によって隔たれている島の隔離性が特異な文化を構築してきたと考えており、自然環境の保護が

文化保護と継承にもつながっていくと捉えている。こうした解釈は、社会調査の結果から、当該石垣市の海洋基本計画の影響というよりも、島民の認識を政策に盛り込んでいったものであると考えられる。

(5)自然保護あるいは文化継承を主たる目的とする団体の構成メンバーは、石垣市内の各地区、アザカイと称される地域社会を中心に集められている場合が多い。そうした意味で村落を基盤とする活動の延長上として成立している。一方、漁業関係者は、地域社会の行事等に参画する割合は相対的に低く、自然保護活動に参加しているケースはみられなかった。

石垣市は、歴史的に段階を経た移住者から成り立つ社会である。その意味で、合衆国と比喩される場合が多い。社会調査においても、居住年数によって回答に差がみられたが、興味深いことは、居住の年数にかかわらず、「島の自然の豊かさ」と「島の文化の特異性」を誇りとして認識しており、自然が文化を形成してきた要因であると捉える傾向も同様であった。

以上のことから、島の開発では、国境離島という政治性は表面に出てくることはなく、もっぱら海洋を含む自然環境の保護が前面に出され、「誰のものでもない」公共性の高い「海、あるいは自然環境」を地域社会が主体となり、つまり「親密圏」によって保護を進めていくという混交した状況が見られている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

山田吉彦・川上哲太郎・川崎一平「地方公共団体による地域海洋基本計画策定に関する調査研究」、土木学会海洋開発論集、査読有、2012年、68-2号、402-407頁。

山田吉彦「壱岐の人々の生活の海だった『竹島』」、ラメール、査読無、2013年、225号、56-57頁。

川崎一平・山田吉彦「後背地理論再考：港湾都市根室における社会調査報告」、土木学会海洋開発論集、査読有、2014年、139-144頁。

坂上憲光・李銀姫・山田吉彦・川崎一平・仁木将人・小野林太郎・石川智志「石垣島におけるものづくりを通じた海洋環境教育」、工学教育誌、査読有、2014年、47-52頁。

[学会発表](計 3 件)

山田吉彦・川上哲太郎・川崎一平「地方公共団体による地域海洋基本計画策定に関する調査研究」、土木学会海洋開発シンポジウム、2012年6月27日、函館国際ホテル。

山田吉彦「領土をめぐる諸問題-わが国領土の危機と保全-」、憲法学会、2013年6月22日、朝日大学。

川崎一平・山田吉彦「後背地理論再考：港湾都市根室における社会調査報告」、土木学会海洋開発シンポジウム、2014年6月22日、新潟市朱鷺メッセ。

〔図書〕(計 3 件)

山田吉彦、『日本国境の新事実』、実業之日本社、2012年、224頁。

山田吉彦、『解決、すぐにわかる日本の国境問題』、海竜社、2013年、329頁。

山田吉彦、『海から見た世界経済』、ダイヤモンド社、2016年、176頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川崎 一平 (Ippei KAWASAKI)
東海大学・海洋学部・教授
研究者番号：10259377

(2) 研究分担者

山田 吉彦 (Yoshihiko YAMADA)
東海大学・海洋学部・教授
研究者番号：90612616

以上